

お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針

スカイオーシャン・アセットマネジメントは、「お客さまの長期的、安定的な資産形成のお役に立つ質の高い資産運用サービスを提供し続け、お客さまとともに成長することを喜びとします」との経営理念にもとづき、お客さまの大切な資産を運用するにあたり、お客さまにご信頼いただけるよう受託者としての責任を全うします。

そのために、定期的にお客さま本位の業務運営の実現に向けた取組状況を見直し公表してまいります。

基本方針 1. お客さまの最善の利益の追求

高度の専門性と職業倫理を有し、お客さまに対して誠実・公正に業務を行い、お客さまの最善の利益をはかります。また、こうした業務運営が企業文化として定着するように取り組んでまいります。

- ① 販売会社とのネットワークなどを活用してお客さまのニーズを的確にとらえ、かつ運用の高度化をすすめながら、お客さまの長期的、安定的な資産形成に資する商品を組成してまいります。
- ② お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、運用の高度化、ならびにお客さまの資産形成に資する商品の組成をすすめ、商品ラインアップを整備してまいります。

基本方針 2. 利益相反の適切な管理

取引におけるお客さまとの利益相反の可能性について正確に把握し、お客さまの利益が損なわれることのないよう適切に管理してまいります。

- ① 当社は、利益相反のおそれのある取引について、社内規定に基づいて適切に管理します。管理方針の概要を「[利益相反管理方針（概要）](#)」として公表しております。
- ② 商品組成時には、利益相反に抵触する可能性がある取引等のモニタリング、検証を管理部署がおこない、利益相反を含むリスク評価結果を取締役に報告しております。また、定期的に利益相反の恐れのある取引につきましてリスク評価を実施しております。加えて外部監査にてチェックしております。
- ③ 運用の難易度や投資対象資産のリスク・リターン水準を踏まえ、十分に検討したうえで取締役会にて手数料を決定しております。
- ④ 当社が運用する投資信託の販売会社の中には当社と資本関係のある会社がありますが、その関係性だけを理由に当社の投資信託をお客さまに推奨するように当社から各社に働きかけることはございません。
- ⑤ 当社はファンド・オブ・ファンズ運用に特化した委託会社であるため、個別企業（グループ企業ならびにその取引先を含む）を運用先に選ぶことはございません。

基本方針 3. お客さまへの情報提供

お客さまに負担いただく手数料・その他費用につきましては、どのようなサービスの対価に関するものかを含め、わかりやすく情報提供してまいります。

また、その他、金融商品・サービスにかかる重要な情報につきましても、お客さまにわかりやすく提供してまいります。

- ① お客さまが負担する実質的な信託報酬やその他の費用について、金融商品取引法、投信協会規則等の諸法令に従い、ウェブサイト、目論見書、販売用資料等においてわかりやすくお客さまに記載するよう努めてまいります。
- ② 当社商品の特色（投資戦略、投資方針等）、リターン、リスク等をわかりやすく明示し、販売担当者が説明しやすく、かつお客さまが理解しやすい資料の作成をおこない、投資判断に必要な情報を提供してまいります。情報の重要度についてもお客さまが理解しやすい表記を心がけます。
- ③ 当社商品の運用状況や相場動向等につきまして、お客さまの投資判断に資するよう適時適切に理解しやすい提供をおこなってまいります。
- ④ 資料が①～③を充足しているか、社内委員会にて十分に検討したうえで提供いたします。
- ⑤ 当社の商品がどのようなお客さま（投資家）を想定して組成されるものであるかを、ホームページにて順次公表してまいります。また販売会社とも共有し、お客さまにふさわしい商品の販売・勧誘がおこなわれるように努めます。

基本方針4. お客さまにふさわしいサービスの提供

お客さまの資産状況、取引経験、知識および取引目的・ニーズ等の把握に努め、お客さまにふさわしい金融商品・サービスを開発・提供してまいります。

- ① 商品組成については、経営理念や基本方針1を実現できるよう十分に検討したうえで厳選して実施いたします。
- ② 当社の商品や資産運用の考え方についてお客さまが深くご理解いただけるよう、販売会社向けの資料提供や勉強会の開催、お客さまへのレポート発信等、情報提供機会の充実をはかります。
- ③ 「顧客本位の業務運営に関する原則」や本基本方針について、当社役員にその内容の周知・徹底をはかります。また、お客さまへの最高の金融サービスの提供を目指し、金融に関し専門性の高い人材を育成してまいります。そのために社内だけでなくグループ会社を活用した研修プログラムの整備、外部資格取得の奨励、等を実施いたします。
- ④ 新しく組成した商品につきまして、どのようなお客さま（投資家）を想定して組成されるものであるかを、ホームページにて順次公表してまいります。また販売会社とも共有し、お客さまにふさわしい商品の販売・勧誘がおこなわれるように努めます。

基本方針5. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

お客さま本位の業務運営を実現するため、業績評価、従業員研修その他の適切なガバナンス体制を整備してまいります。

- ① 役職員の業績評価に、お客さま本位の業務運営への取り組みを盛り込み、「顧客本位の業務運営に関する原則」の定着をはかっております。
- ② フィデューシャリー・デューティーやコンプライアンス、ファンド運用に関する社内勉強会や社外研修・セミナー等への派遣を実施しております。

以 上

<金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」との対応関係について>

顧客本位の業務運営に関する原則	本基本方針における主な該当箇所
原則2【顧客の最善の利益の追求】	1. お客様の最善の利益の追求
(注)	1. お客様の最善の利益の追求
原則3【利益相反の適切な管理】	2. 利益相反の適切な管理
(注)	2. 利益相反の適切な管理
原則4【手数料の明確化】	3. お客様への情報提供①
原則5【重要な情報のわかりやすい提供】	3. お客様への情報提供
(注1)	3. お客様への情報提供②、⑤
(注2)	(該当ございません)
(注3)	3. お客様への情報提供②、③、④
(注4)	3. お客様への情報提供②、③、④
(注5)	3. お客様への情報提供②
原則6【顧客にふさわしいサービスの提供】	3. お客様への情報提供 4. お客様にふさわしいサービスの提供
(注1)	4. お客様にふさわしいサービスの提供
(注2)	(該当ございません)
(注3)	3. お客様への情報提供⑤
(注4)	(該当ございません)
(注5)	3. お客様への情報提供
原則7【従業員に対する適切な動機付けの枠組み等】	5. 従業員に対する適切な動機付けの枠組み等
(注)	4. お客様にふさわしいサービスの提供③

※該当しない項目について

顧客本位の業務運営に関する原則	考え方
原則5(注2)	当社では複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨することはありません。 しかしながら、今後新たに生じる可能性がある場合には販売会社に情報提供してまいります。
原則6(注2)	当社では複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨することはありません。 しかしながら、今後新たに生じる可能性がある場合には販売会社に情報提供してまいります。
原則6(注4)	当社は委託会社でありますので、お客様(投資家)に直接商品を販売することはありません。 しかしながら、販売会社における商品選定時には想定するお客様等の情報を提供してまいります。

(2021年7月16日)